

2026 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025 年 10 月 29 日

上 場 会 社 名 ダイソーケミックス株式会社 上場取引所 東
 コー ド 番 号 4366 URL <https://www.daitochemix.co.jp/>
 代 表 者（役職名） 代表取締役 執行役員社長（氏名） 住友朱之助
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 執行役員（氏名） 岩崎 正（TEL）06(6911)9310
 半期報告書提出予定日 2025 年 11 月 14 日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026 年 3 月期第 2 四半期（中間期）の連結業績（2025 年 4 月 1 日～2025 年 9 月 30 日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026 年 3 月期中間期	9,562	2.9	434	14.0	419	18.8	210	△3.9
2025 年 3 月期中間期	9,296	19.6	380	54.7	353	760.8	218	—

（注） 包括利益 2026 年 3 月期中間期 662 百万円（－） 2025 年 3 月期中間期 8 百万円（△95.2％）

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026 年 3 月期中間期	6 53	—
2025 年 3 月期中間期	6 79	—

（注） 2025 年 3 月期中間期の親会社株主に帰属する中間純利益および 2026 年 3 月期中間期の包括利益の対前年中間期増減率は、1,000％を超えるため「－」と記載しています。

（注） 当社は、2025 年 10 月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 3 株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026 年 3 月期中間期	25,112	15,398	61.3
2025 年 3 月期	24,330	14,855	61.1

（参考）自己資本 2026 年 3 月期中間期 15,398 百万円 2025 年 3 月期 14,855 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025 年 3 月期	—	5 00	—	11 00	16 00
2026 年 3 月期	—	0 00			
2026 年 3 月期(予想)			—	8 00	8 00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2025 年 10 月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 3 株の割合をもって株式分割を実施したため、2026 年 3 月期（予想）の 1 株当たり年間配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の 2026 年 3 月期（予想）年間配当金は 24 円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円 19,500	% 4.6	百万円 830	% △2.1	百万円 870	% 6.2	百万円 770	% △6.1	円 銭 23 91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。

2026年3月度の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無
新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
（注）詳細は、添付資料P. 6「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期 中間期	33,600,000株	2025年3月期	33,600,000株
2026年3月期 中間期	1,393,950株	2025年3月期	1,393,662株
2026年3月期 中間期	32,206,173株	2025年3月期 中間期	32,206,338株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（中間期）

（注）当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(重要な後発事象の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策や物価高の影響がみられるものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加により景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方で、中東情勢の緊張やロシアによるウクライナ侵攻の長期化などの影響に伴う地政学的リスクの高止まり、物価や人件費上昇に伴う影響等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもとで当社グループは、2025年3月期をスタートとする3ヵ年の中期経営計画を策定し、その目標達成に向けて各種施策に取り組んでおります。特に、先端の半導体用感光性材料やディスプレイ周辺材料などの電子材料、印刷用色材などの機能性材料、廃棄物処理、リサイクル分野の強化、DX推進や自動化による安全・品質の向上と省力化に向けた設備投資、持続的な成長と最適な組織運営を図るための社員採用など、成長投資にも積極的に取り組みました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は95億62百万円（前年同期比2.9%増）、経常利益は4億19百万円（前年同期比18.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2億10百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は前期末比7億81百万円増の251億12百万円となりました。流動資産は前期末比1億72百万円増の137億2百万円となりました。主な要因は、棚卸資産の増加3億4百万円、売上債権の減少83百万円です。固定資産は前期末比6億9百万円増の114億9百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加7億23百万円です。

負債合計は前期末比2億37百万円増の97億13百万円となりました。主な要因は、長期借入金（1年内返済予定を含む）の増加3億65百万円、繰延税金負債の増加1億82百万円、持分法適用に伴う負債の減少2億24百万円、未払消費税等の減少2億21百万円です。

純資産は前期末比5億43百万円増の153億98百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加3億98百万円、利益剰余金の増加92百万円です。

これにより自己資本比率は61.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月9日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,775	2,743
受取手形	1	—
売掛金	4,812	4,729
商品及び製品	1,177	1,378
仕掛品	2,984	2,944
原材料及び貯蔵品	1,659	1,803
未収入金	61	25
その他	57	76
流動資産合計	13,530	13,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,576	2,473
機械装置及び運搬具（純額）	2,625	2,351
土地	2,820	3,030
建設仮勘定	51	14
その他（純額）	308	397
有形固定資産合計	8,381	8,267
無形固定資産	107	104
投資その他の資産		
投資有価証券	2,100	2,824
その他	210	213
投資その他の資産合計	2,311	3,038
固定資産合計	10,800	11,409
資産合計	24,330	25,112
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,680	1,770
短期借入金	1,525	1,500
1年内償還予定の社債	227	200
1年内返済予定の長期借入金	1,125	1,235
未払法人税等	188	339
未払消費税等	273	52
賞与引当金	362	378
役員賞与引当金	31	20
未払金	693	738
契約負債	7	26
その他	182	177
流動負債合計	6,298	6,439
固定負債		
社債	400	300
長期借入金	2,125	2,380
退職給付に係る負債	191	229
債務保証損失引当金	52	—
繰延税金負債	74	256
持分法適用に伴う負債	224	—
その他	110	108
固定負債合計	3,177	3,274
負債合計	9,475	9,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,901	2,901
資本剰余金	4,421	4,421
利益剰余金	6,600	6,692
自己株式	△249	△249
株主資本合計	13,674	13,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,060	1,458
繰延ヘッジ損益	△12	—
為替換算調整勘定	132	174
その他の包括利益累計額合計	1,181	1,632
純資産合計	14,855	15,398
負債純資産合計	24,330	25,112

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	9,296	9,562
売上原価	8,305	8,470
売上総利益	991	1,091
販売費及び一般管理費	610	657
営業利益	380	434
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	29	33
雑収入	12	11
営業外収益合計	43	47
営業外費用		
支払利息	23	30
為替差損	25	13
持分法による投資損失	13	4
固定資産除却損	2	6
雑損失	5	6
営業外費用合計	71	62
経常利益	353	419
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	0	52
補助金収入	—	50
特別利益合計	0	102
特別損失		
和解金	—	8
特別損失合計	—	8
税金等調整前中間純利益	353	513
法人税等	135	303
中間純利益	218	210
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	218	210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△181	398
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	41
繰延ヘッジ損益	0	12
その他の包括利益合計	△209	451
中間包括利益	8	662
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8	662
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2024年4月1日至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	8,552	744	9,296
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	6	6
計	8,552	750	9,303
セグメント利益	269	104	374

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	374
セグメント間取引消去	6
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	380

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	8,714	847	9,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	5	6
計	8,715	852	9,568
セグメント利益	320	107	428

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	428
セグメント間取引消去	5
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	434

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2025年5月26日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月1日付で株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

(1) 株式分割について

① 株式分割の目的

投資単位を引き下げることにより、当社株式の流動性を高めるとともに投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

② 株式分割の概要

イ. 分割の方法

2025年9月30日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたしました。

ロ. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	11,200,000株
今回の分割により増加する株式数	22,400,000株
株式分割後の発行済株式総数	33,600,000株
株式分割後の発行可能株式総数	134,400,000株

ハ. 日程

2025年9月30日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたしました。

基準日公告日	2025年9月12日
基準日	2025年9月30日
効力発生日	2025年10月1日

ニ. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	6.79円	6.53円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	潜在株式が存在しないため記載 していません。	潜在株式が存在しないため記載 していません。

ホ. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により、2025年10月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたしました。

② 定款変更の内容

変更内容は次のとおりです。

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 4,790万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 1億3,440万株とする。

③ 定款変更の日程

取締役会決議日	2025年5月26日
効力発生日	2025年10月1日